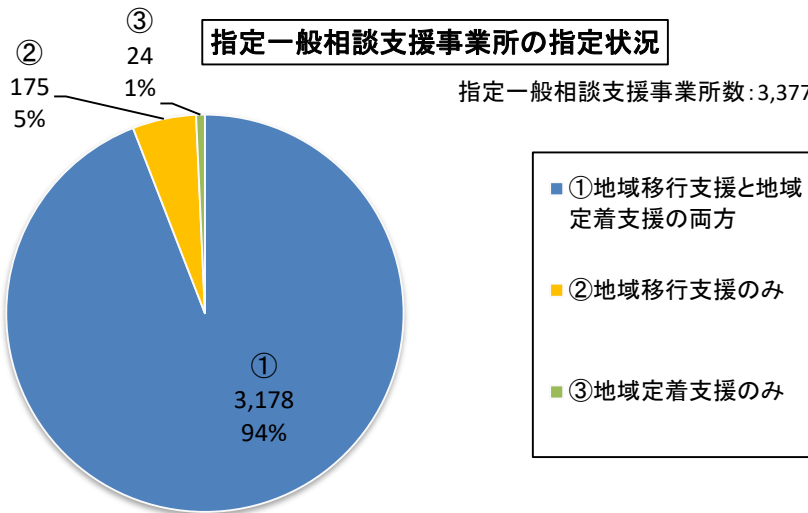


H31 調査結果（都道府県）

指定一般相談支援事業所について

指定一般相談支援事業所の指定状況

指定一般相談支援事業所数: 3,377

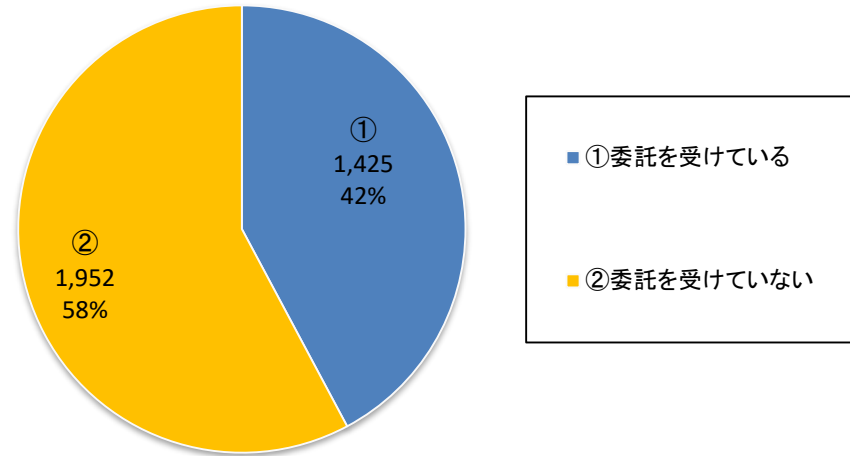


※指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定を併せて受けている事業所の指定状況(複数の指定を受けている場合あり)

- ・指定特定相談支援事業所: 3,267
- ・指定障害児相談支援事業所: 2,481

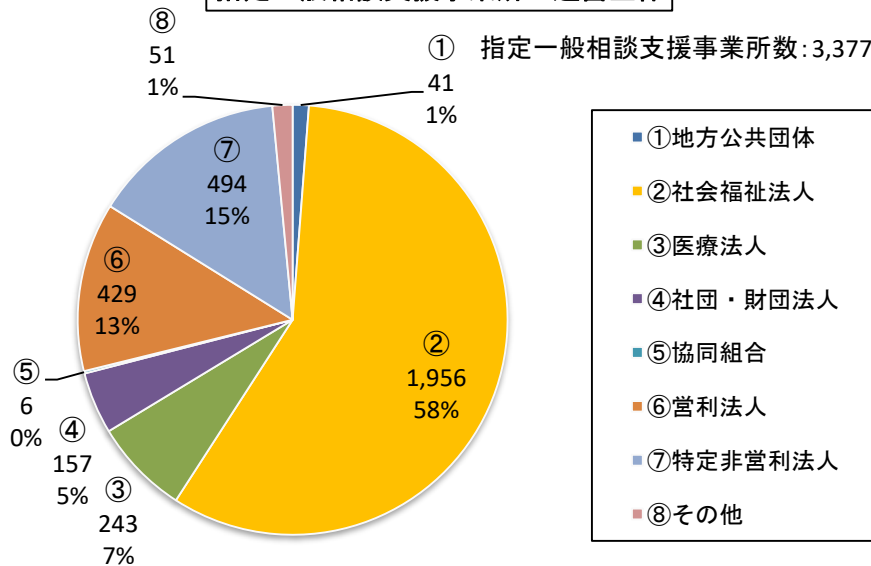
障害者相談支援事業の委託の有無

指定一般相談支援事業所数: 3,377



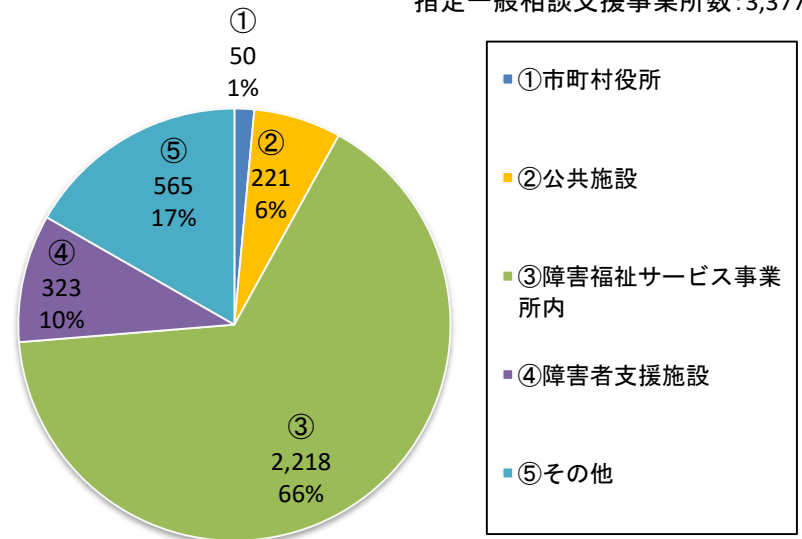
指定一般相談支援事業所の運営主体

指定一般相談支援事業所数: 3,377



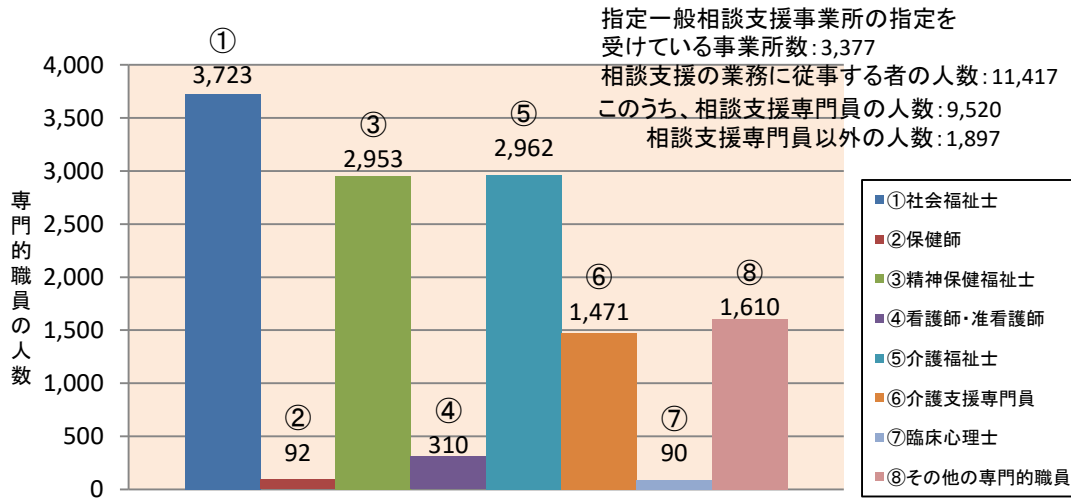
指定一般相談支援事業所の窓口の設置場所

指定一般相談支援事業所数: 3,377



指定一般相談支援事業所について

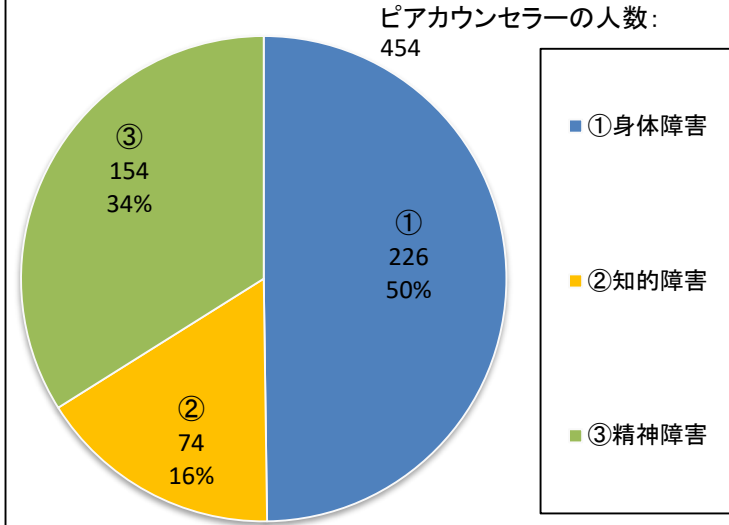
指定一般相談支援事業所に配置されている専門的職員の人数



※1人の者が複数の資格を有する場合は、複数に人数を計上している。

※指定一般相談支援事業所の指定以外に、指定特定・指定障害児相談支援事業所の指定を受けている場合、指定特定・指定障害児相談支援事業所の相談支援業務に従事する者の人数も含めて計上している。

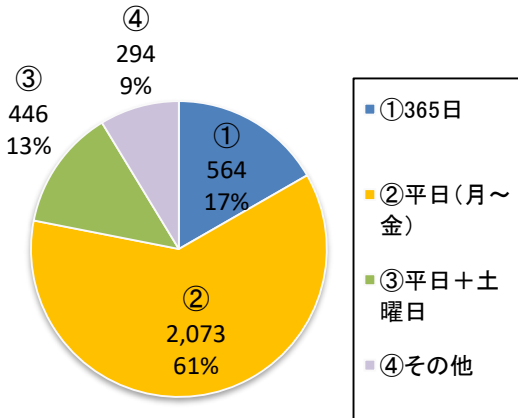
指定一般相談支援事業所に配置されているピアカウンセラーの人数(対象者別)



指定一般相談支援事業所について

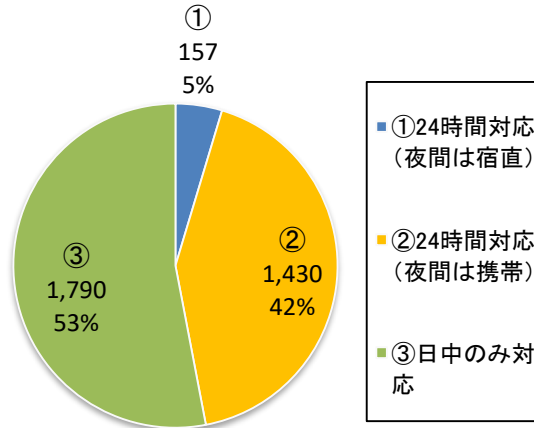
指定一般相談支援事業所の対応日

指定一般相談支援事業所数:3,377



指定一般相談支援事業所の対応時間

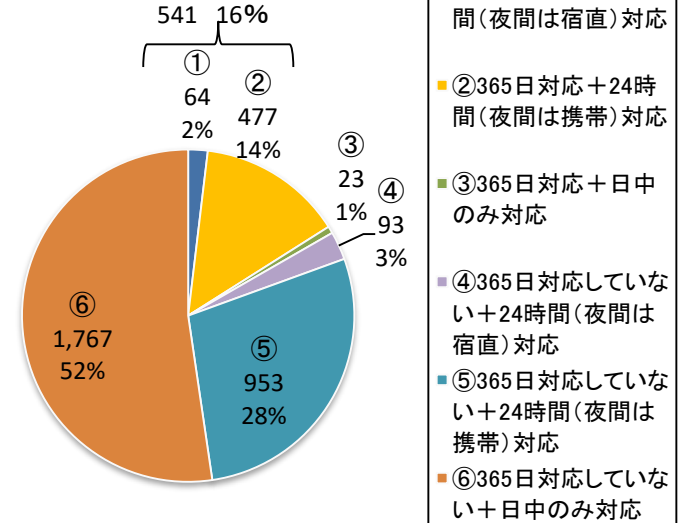
指定一般相談支援事業所数:3,377



指定一般相談支援事業所の対応日・対応時間

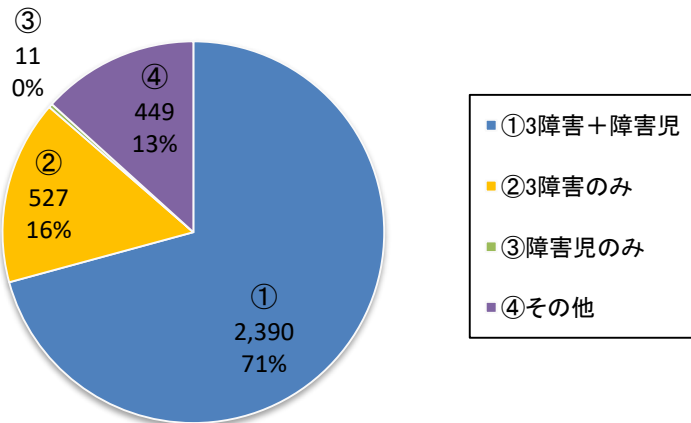
指定一般相談支援事業所数:3,377

365日対応+24時間対応

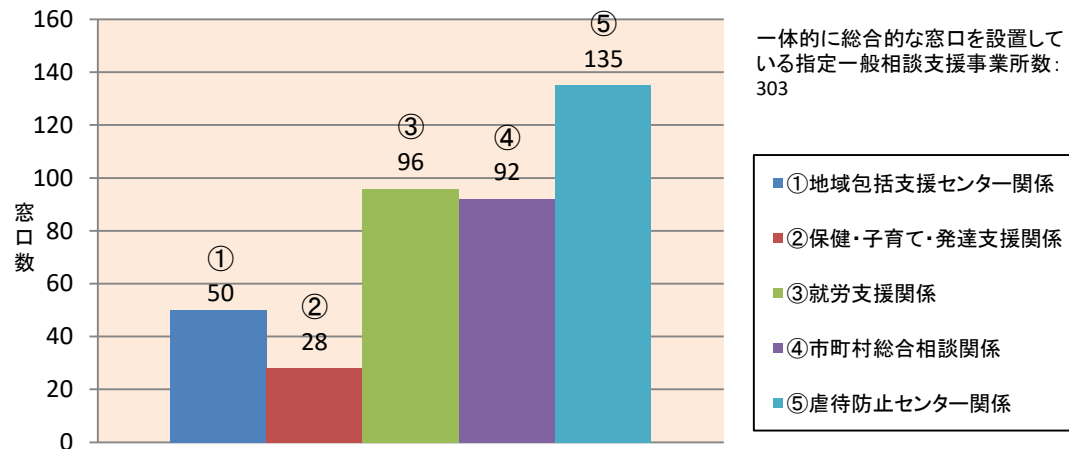


相談支援事業の障害種別等別の対象者

指定一般相談支援事業所数:3,377



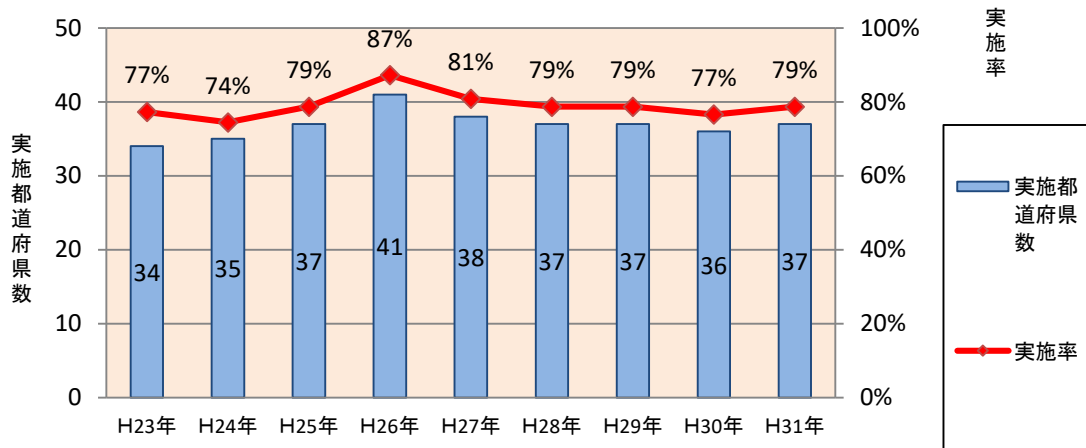
他機関と一体的に総合的な相談窓口を設置している窓口



※1つの窓口が複数の関係機関と一体的に総合的な窓口を設置している場合は、複数計上している。 3

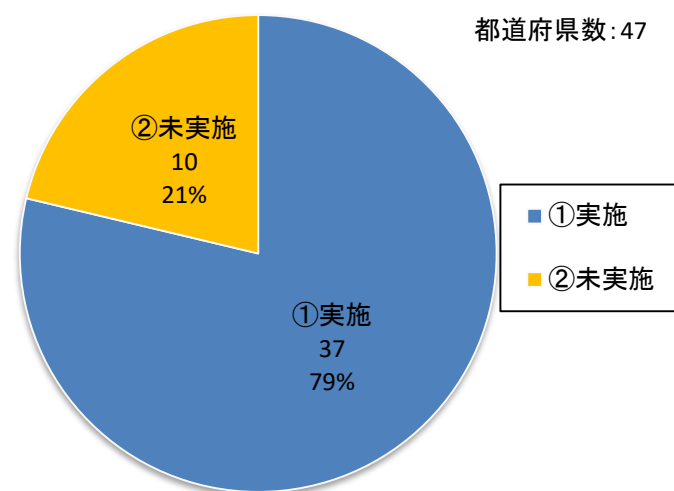
都道府県相談支援体制整備事業について

都道府県相談支援体制整備事業の実施状況(経年比較)



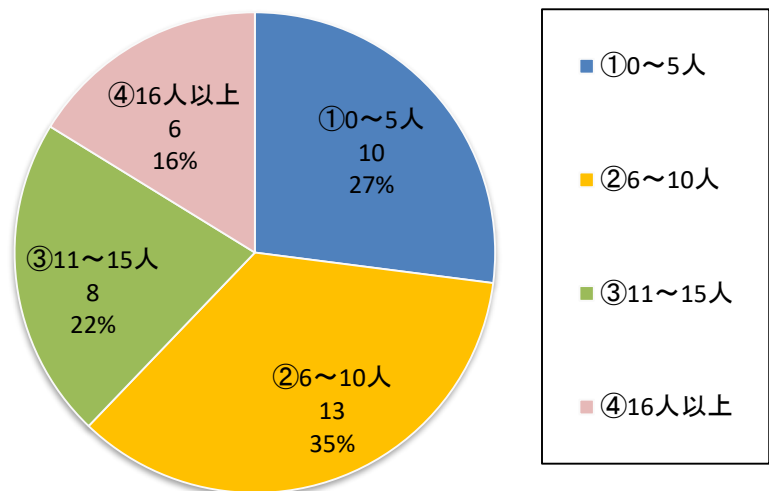
※ 平成23年4月1日の実施状況は、被災3県を除くデータ。

都道府県相談支援体制整備事業の実施状況



都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数

実施都道府県数: 37



都道府県相談支援体制整備事業の実施状況

【全国】

○アドバイザー数: 430人

○アドバイザー1人当たり年間延べ活動日数: 64.7日

【1都道府県当たり平均】

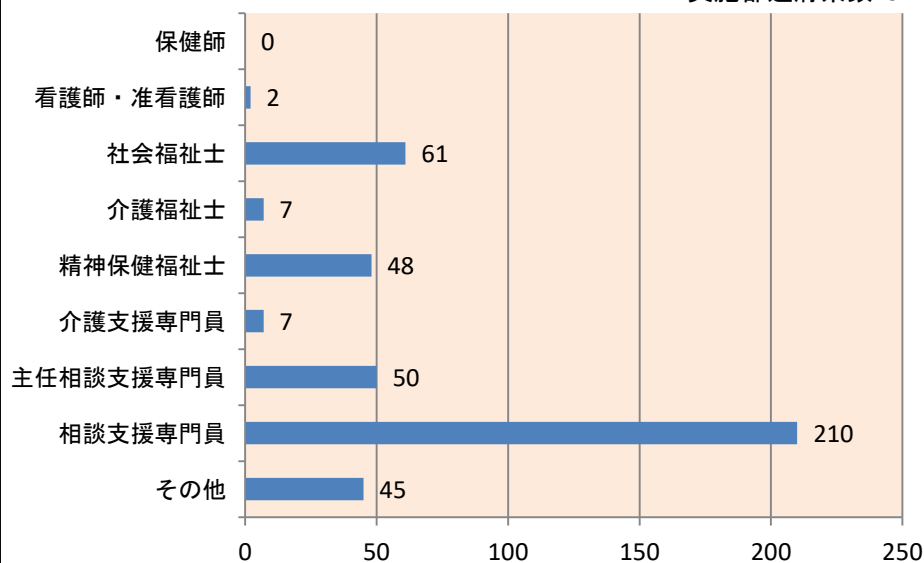
○アドバイザー数: 13.0人

※ 実施都道府県のうち、年間延べ活動日数とアドバイザーの人数のいずれにも回答のあった33道府県の回答より算出したもの。

都道府県相談支援体制整備事業について

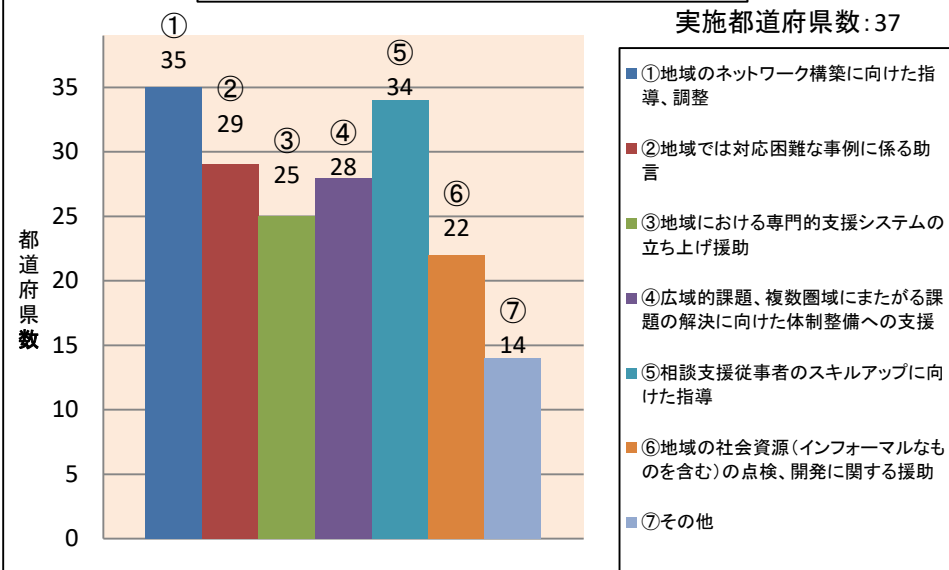
都道府県相談支援体制整備事業のアドバイザーの人数

実施都道府県数：37



都道府県相談支援体制整備事業の業務内容

実施都道府県数：37



※ 複数回答可であるため、合計数は実施都道府県数と一致しない。

障害児等療育支援事業について

障害児等療育支援事業の実施状況

都道府県数:47
指定都市・中核市数:78

	都道府県	指定都市 ・ 中核市	合 計
実 施	43	55	98
未実施	4	23	27

障害児等療育支援事業の実施方法

実施都道府県数:43
実施指定都市・中核市数:55

	都道府県	指定都市 ・ 中核市	合 計
直営で実施	4	10	14
障害児施設等に 委託で実施	31	40	71
直営＋障害児施設 等で実施	8	5	13

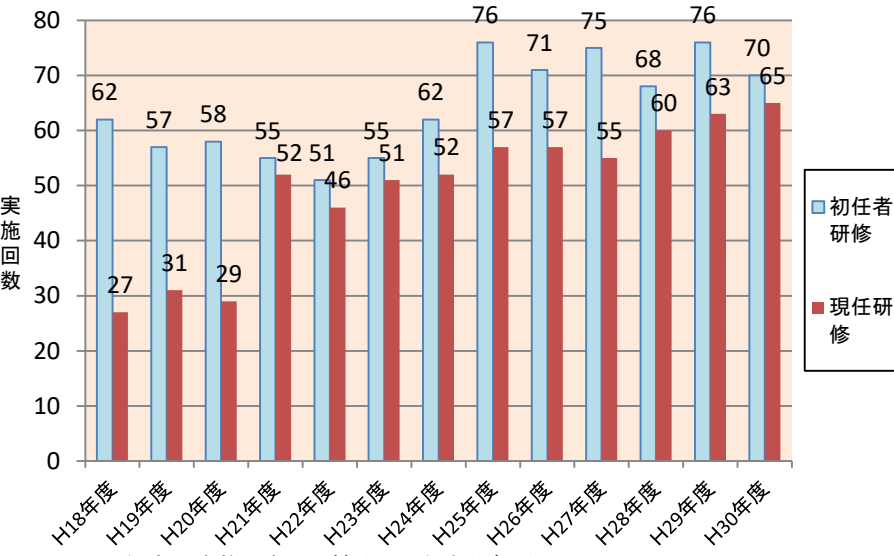
障害児等療育支援事業の実施内容

実施都道府県数:43
実施指定都市・中核市数:55

	都道府県	指定都市 ・ 中核市	合 計
訪問による療育指導	37	47	84
外来による専門的な療育 相談、指導	35	51	86
障害児の通う保育所や障害児 通園事業等の職員の療育技 術の指導	40	48	88
療育機関に対する支援	28	22	50

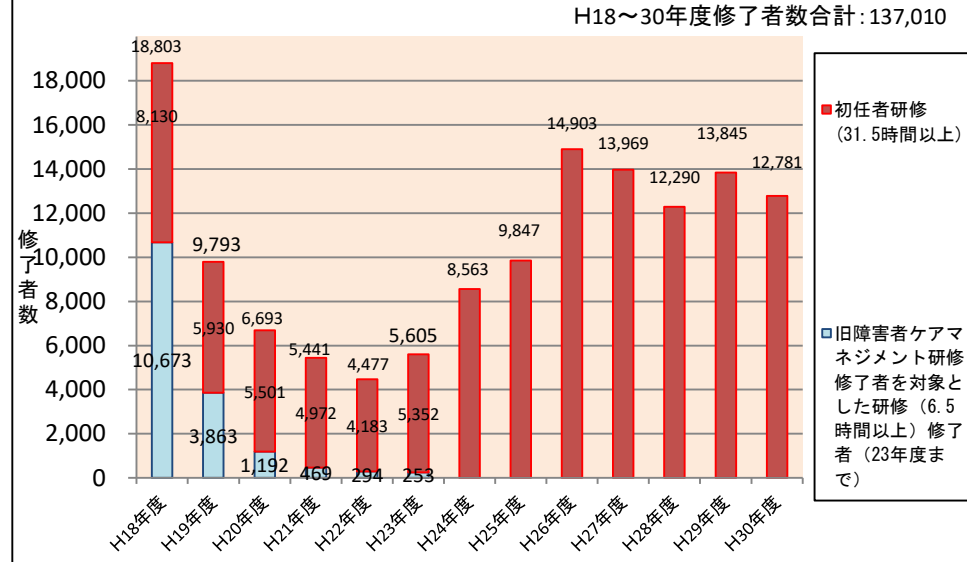
相談支援従事者研修について

相談支援従事者研修の実施回数(経年比較)



※H22年度の実施回数は、被災3県を除くデータ。

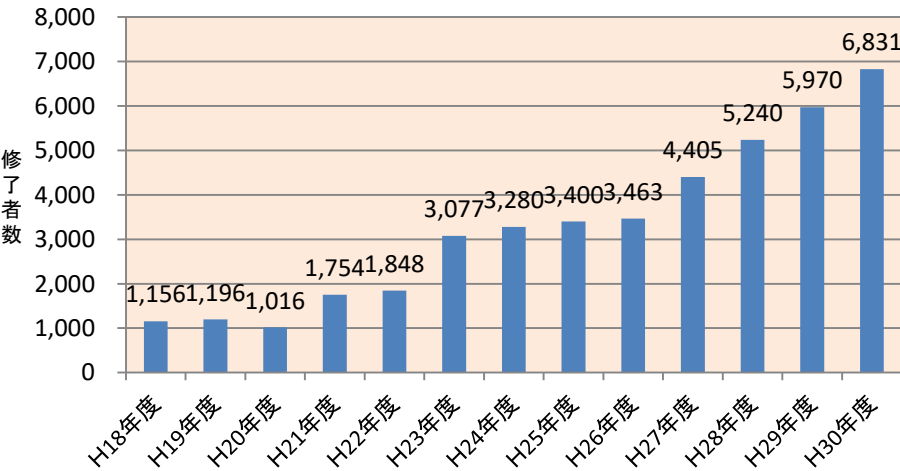
相談支援従事者初任者研修の修了者数(経年比較)



※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

相談支援従事者現任研修の修了者数(経年比較)

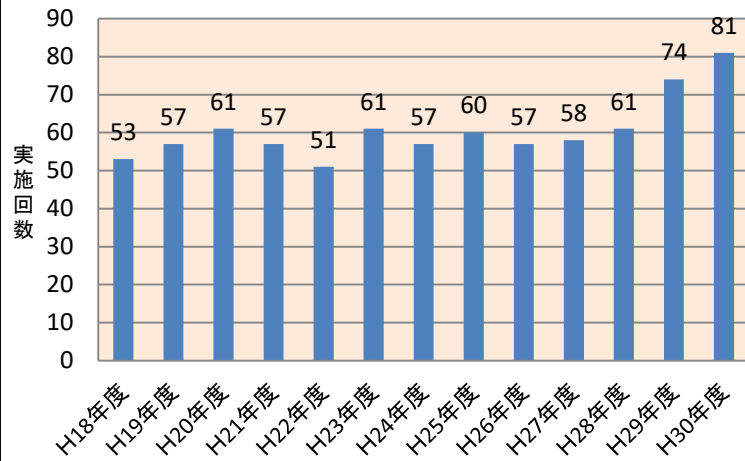
H18～30年度修了者数合計: 42,636



※H22年度の研修修了者数は、被災3県を除くデータ。

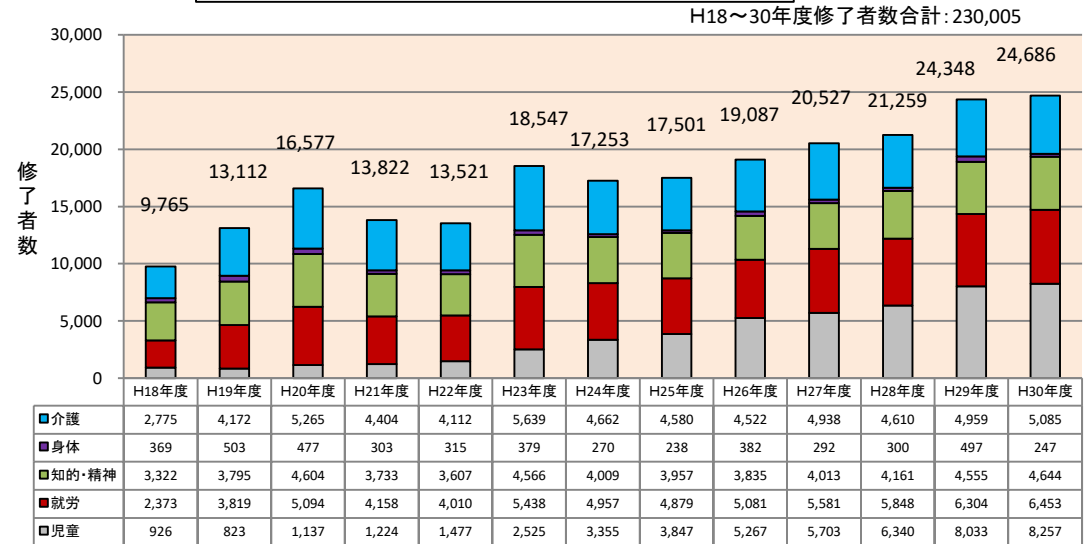
サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修について

サービス管理責任者研修(共通講義)の実施回数 (経年比較)



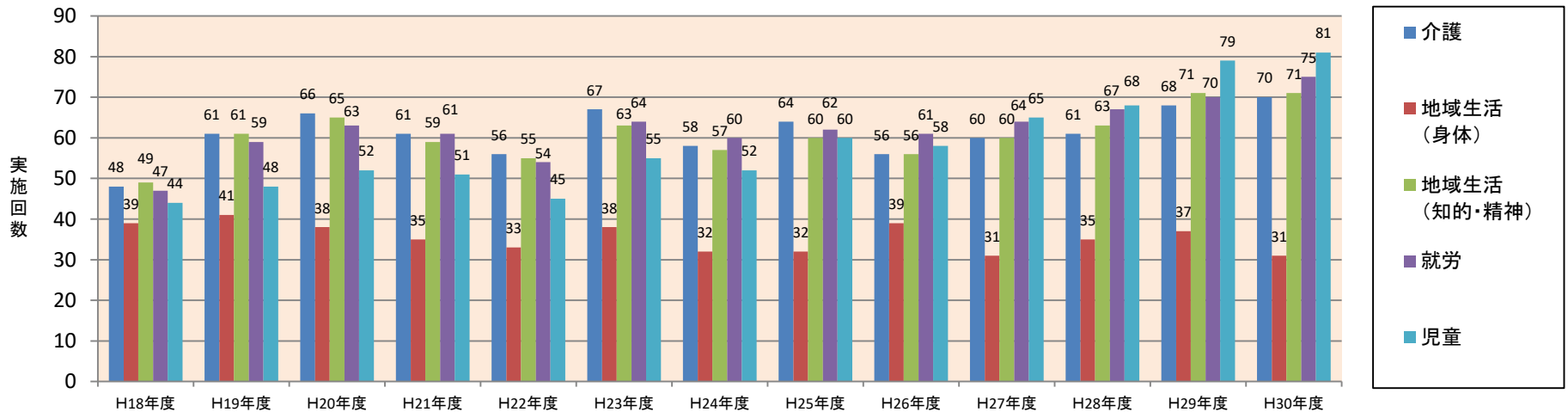
※H22年度の実施回数は、被災3県を除くデータ。

サービス管理責任者研修等の修了者数(経年比較)



※H22年度の修了者数は、被災3県を除くデータ。

サービス管理責任者研修等の分野別の実施回数(経年比較)



※H22年度の実施回数は、被災3県を除くデータ。

都道府県(自立支援)協議会について

【設置状況】

○設置済:47都道府県

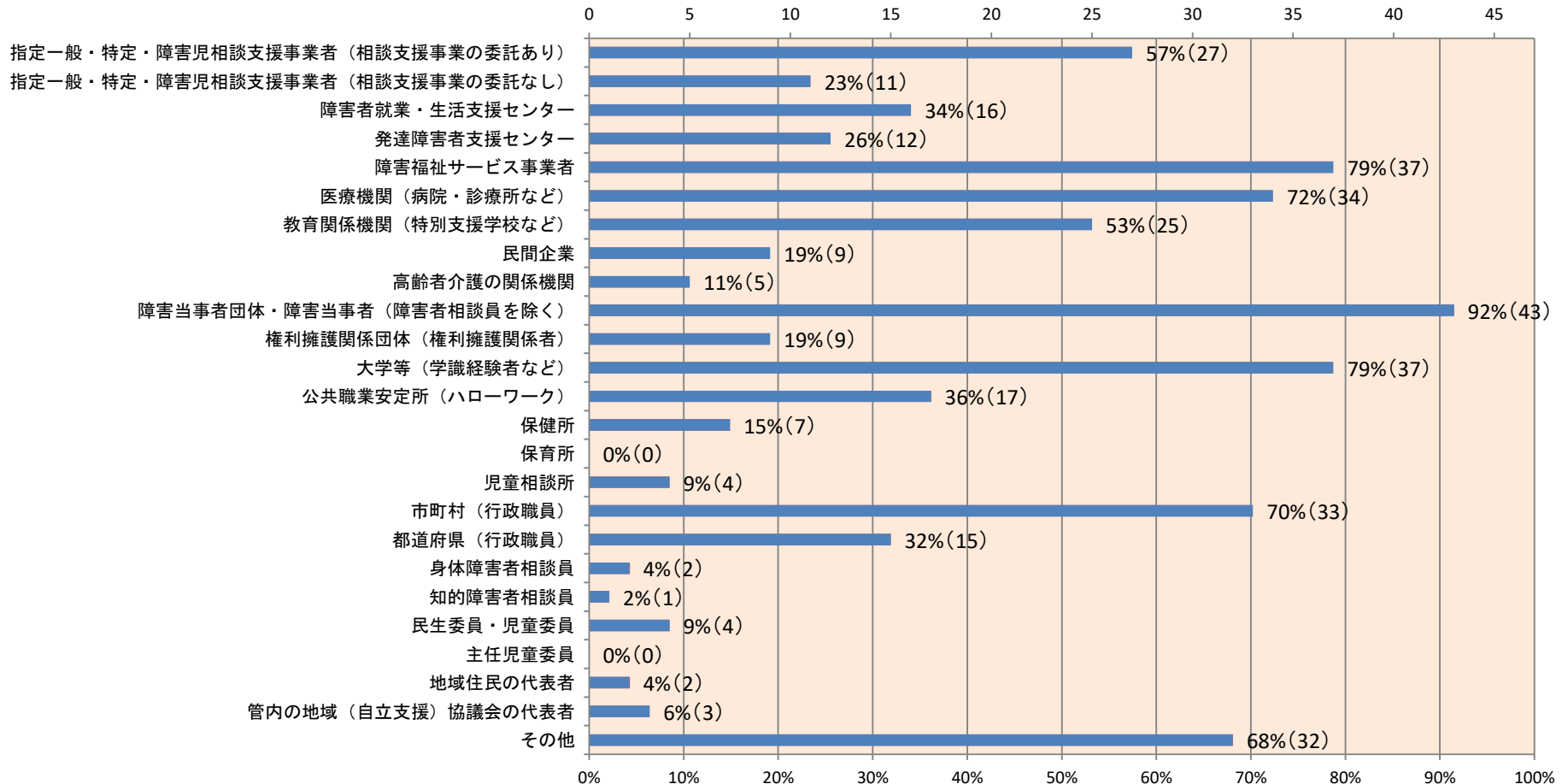
【運営方法】

○直営:46都道府県

○委託:1都道府県

(自立支援)協議会の構成メンバー(所属先別)

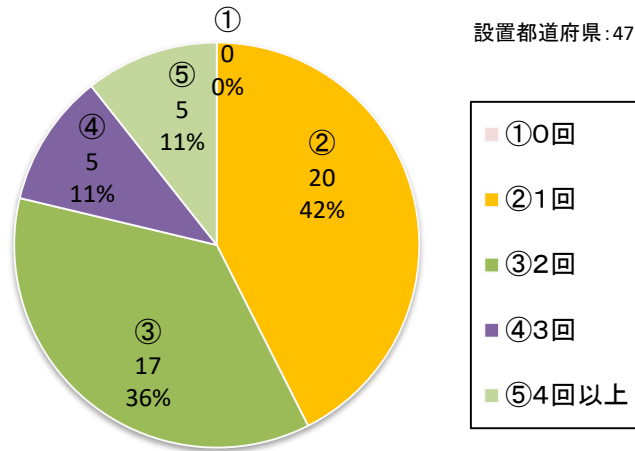
設置都道府県:47



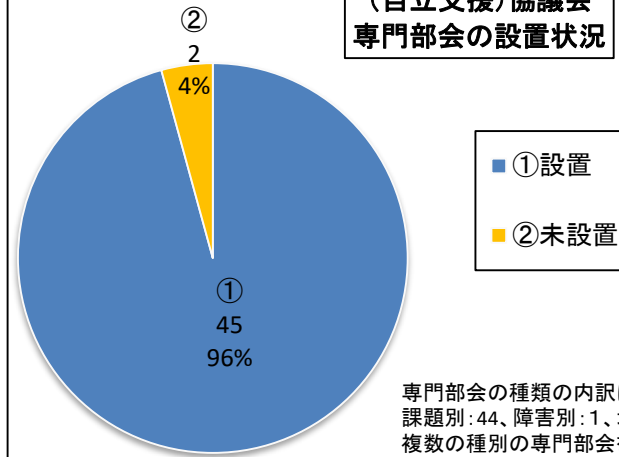
各機関に所属している者をメンバーとしている道府県数

都道府県(自立支援)協議会について

(自立支援)協議会の開催実績
※専門部会を除く



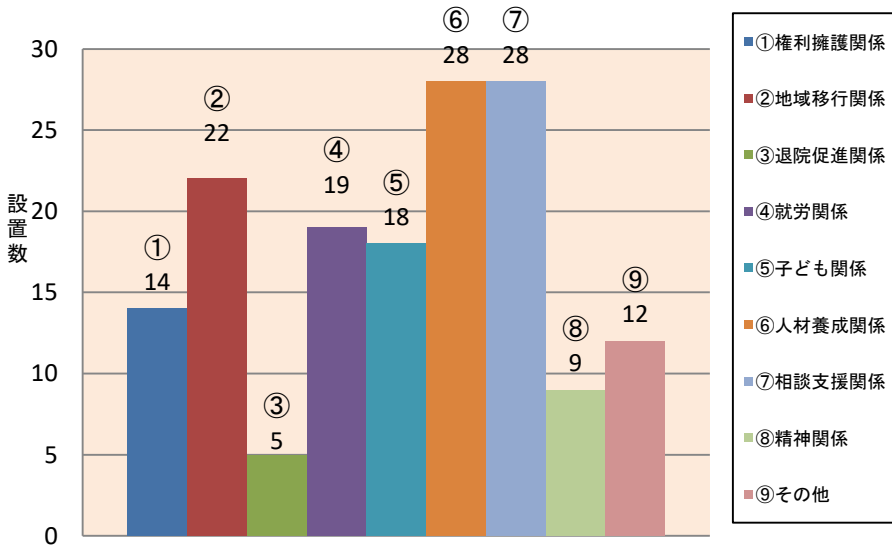
(自立支援)協議会
専門部会の設置状況



専門部会の種類の内訳は、
課題別: 44、障害別: 1、地域別: 3、その他: 1、となっている。
複数の種類の専門部会を設置している都道府県があるため、
専門部会設置都道府県数と一致しない。

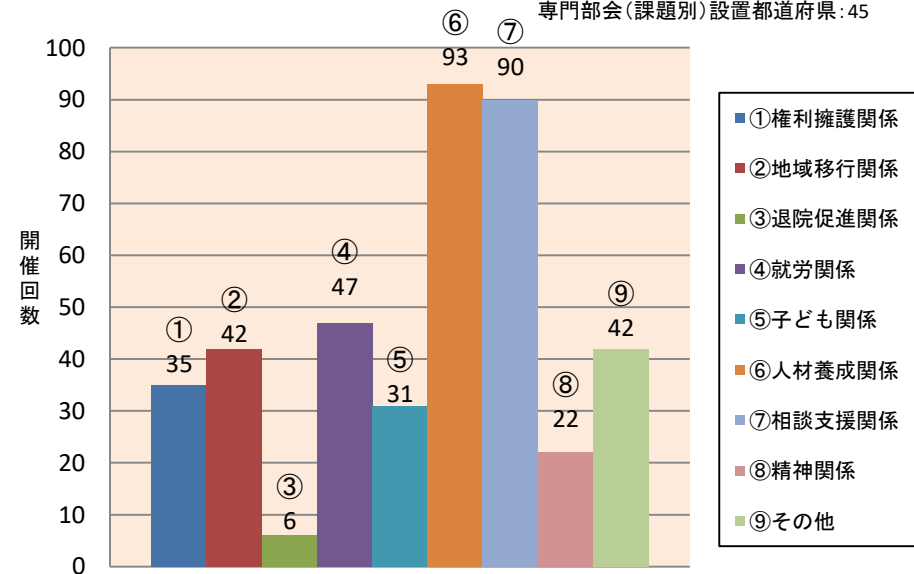
専門部会(課題別)の設置状況

専門部会(課題別)設置都道府県: 45



専門部会(課題別)の開催実績

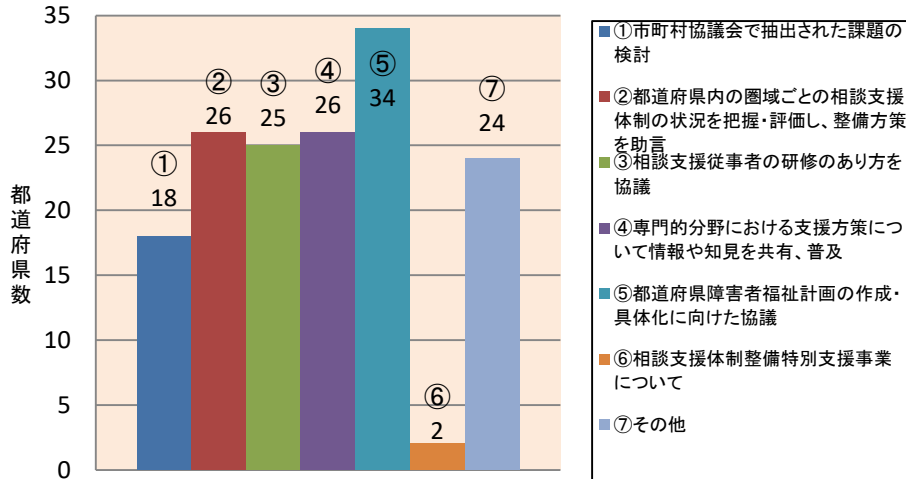
専門部会(課題別)設置都道府県: 45



都道府県(自立支援)協議会について

(自立支援)協議会での協議項目

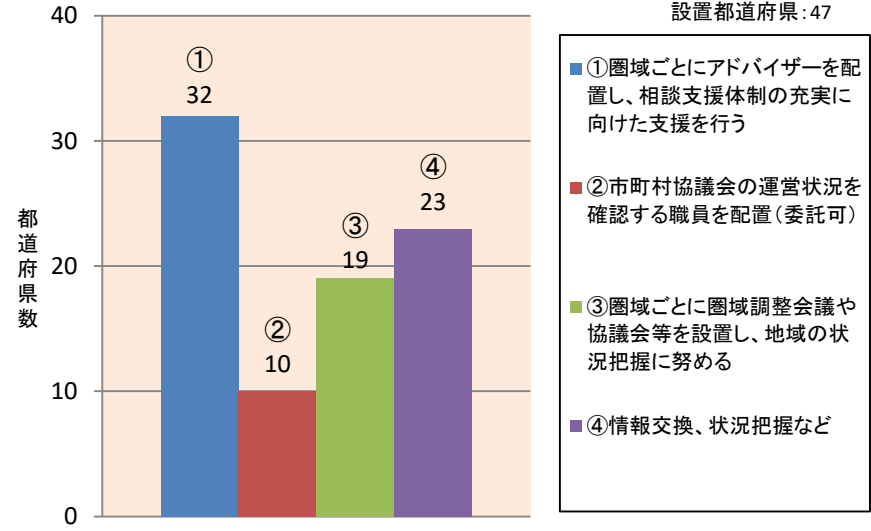
設置都道府県: 47



※ 複数回答可であるため、合計数は設置都道府県数と一致しない。

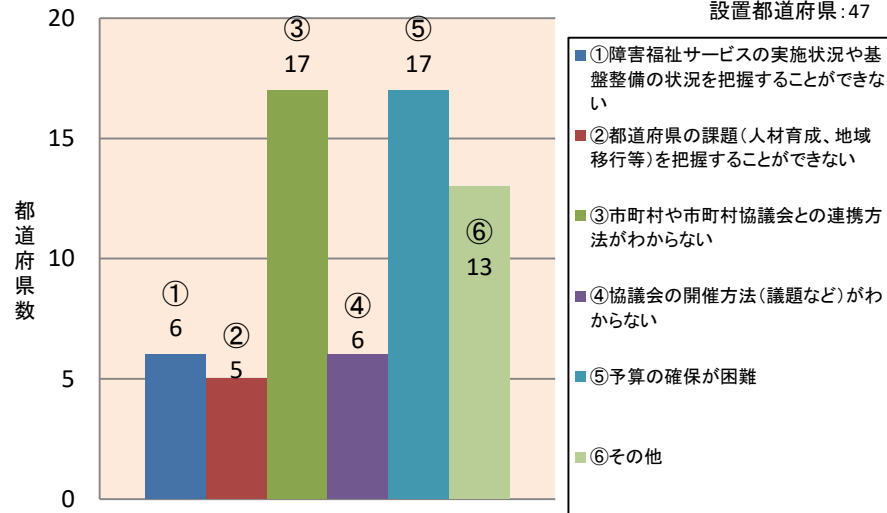
(自立支援)協議会の活性化に向けての工夫

設置都道府県: 47



(自立支援)協議会の運営に関する課題

設置都道府県: 47



※ 複数回答可であるため、合計数は設置都道府県数と一致しない。